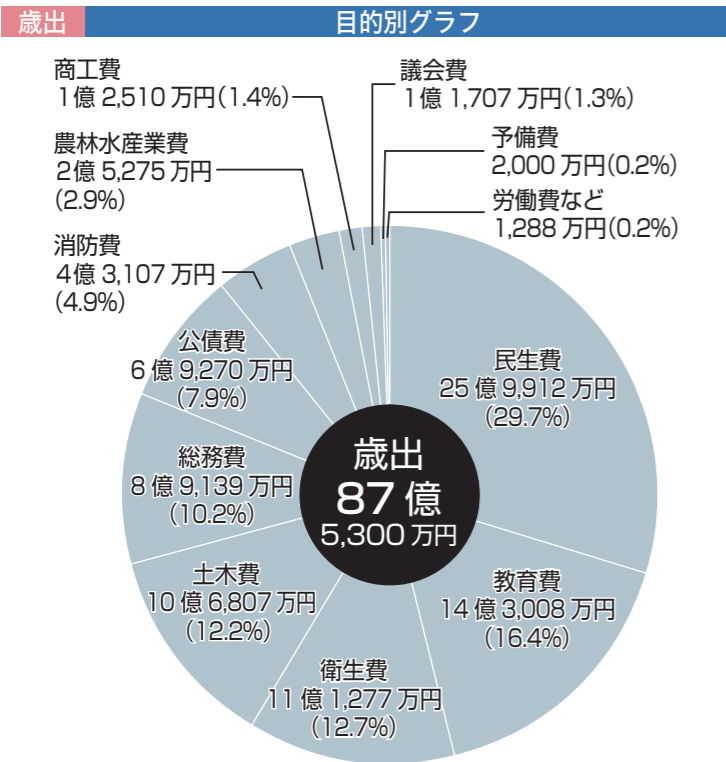
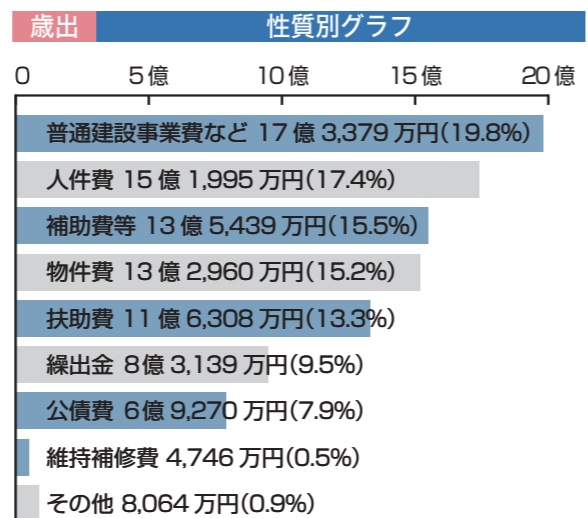


一般会計 ▶▶▶ 歳出



歳出 子育て環境を充実

▶一般会計の歳出については、町民の福祉を守り、景気浮揚に貢献するため、厳しい財政状況に配慮しつつも、可能な限り積極的な施策を盛り込むことを念頭に編成しました。▶前年に引き続き、未来を担う子どもたちの教育・子育て環境の充実を継続・拡大させるための費用を重点的に計上しました。また、町民皆さんの生活基盤である町道・農道の整備や社会教育施設の整備などにも積極的に取り組みます（主要事業は本誌4～5ページ参照）。



その他会計 ▶▶▶ 予算

特別会計等	予算額	対前年度比較
国民健康保険	35億9,165万円	5億3,355万円
後期高齢者医療	2億2,232万円	192万円
介護保険	18億1,504万円	4,330万円
下水道事業	2億8,504万円	-2,089万円
学校給食事業	2億4,562万円	-321万円
水道事業	収益的収入	5億4,040万円
	収益的支出	5億2,939万円

予算 医療費や給付費が増加

▶国民健康保険特別会計については、高齢化や医療技術の高度化などにより医療費が増加。また、市町村単位の医療費の負担の格差を減らすために行われた制度改革によって負担金の額が増加し非常に厳しい状況です。医療費の抑制のため、特定健診の受診率向上に努めます。▶介護保険特別会計については、要介護要支援認定者の増加に伴い給付費が年々増加しています。給付費の抑制のために、介護予防事業の充実に努めます。

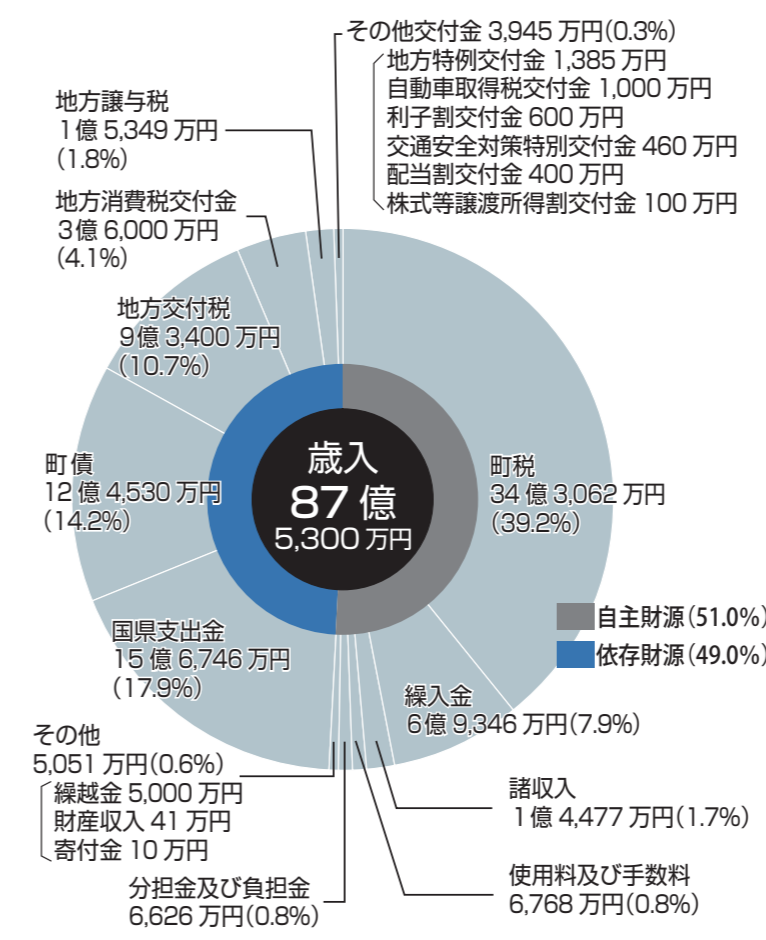
- 【性質別内訳】**
- ▼普通建設事業費 建物の建設や道路、公園などを整備するために使われるお金
 - ▼人件費 職員の給料や議員の報酬として使われるお金
 - ▼補助費等 各種の補助金や負担金として使われるお金
 - ▼物件費 備品の購入や事業の委託費などに使われるお金
 - ▼扶助費 福祉や医療の費用として給付されるお金
 - ▼繰出金 一般会計から特別会計に繰り出されるお金
 - ▼公債費 町債借金の返済に充てられるお金
 - ▼維持補修費 町が管理する公共施設の維持保全に使われるお金

- ▼衛生費 ごみ処理や母子保健、検診などに使われるお金
- ▼土木費 橋や道路、公園や排水路などの整備に使われるお金
- ▼総務費 選挙や税金の徴収、広報誌の発行など行政運営に使われるお金
- ▼公債費 町債借金の返済に充てられるお金
- ▼消防費 消防施設の整備費や消防組合の負担金
- ▼農林水産業費 農家の支援や水路の整備など農業振興に使われるお金
- ▼議会費 町議会の運営などに使われるお金
- ▼商工費 町内の商工業者などの支援に使われるお金
- ▼労働費 雇用対策など、勤労者の支援に使われるお金

一般会計 ▶▶▶ 歳入

一般会計予算

87億5,300万円
前年度比較では、5億2,800万円(6.4%)の増



歳入 町の自主財源は約5割

▶一般会計の歳入については、国や県の各種補助制度の有効活用に努めることに留意して編成しました。▶自主財源の根幹である町税の収入見込額については、町民税の増収、固定資産税・町たばこ税の減収などを勘案し、前年同水準としました。▶今年度から新たに行う多子家庭に対する軽減措置（本誌4ページ参照）に伴う保育料や給食費などの自主財源の減収がある一方、前年度に引き続き大型建設事業の施行に伴う国県支出金、町債などの依存財源が増加しています。今後、公債費の増加が見込まれるため厳しい財政状況が続きますが、適正な財政執行に努めていきます。

平成27年度 邑楽町の 予算

— Ora Town 2015 fiscal year budget —

今年度予算の概要をお知らせします。町の本年度の一般会計予算規模は前年度に比べて5億2,800万円増額の87億5,300万円です。保育園や学校教育施設、社会教育施設などの建設事業を積極的に計上した結果、過去最大の予算規模となりました。

▶問合先 役場総務課 ☎47-5004



用語説明

【一般会計と特別会計】
地方公共団体の会計には、一般会計と特別会計があります。一般会計は、基本的に全般的な経費を管理する会計。特別会計は、特定の事業を行うために、歳入・歳出を一般会計と区分して管理するための会計です。

【歳入】
▼町税 町民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など、町が集めることのできる税金
▼繰入金 町の基金（積立金）から繰り入れるお金、預金を下すようなもの
▼国県支出金 町が行う仕事に対し、国や県が交付する補助金など。使い道はあらかじめ決められている
▼町債 町の借金。一時的に大きな支出が必要な時や、将来の町民も経費を負担することがふさわしい場合に、決められた手続きで借りるお金
▼地方交付税 地方自治体の財政力に応じて国から配分されるお金。自治体間の財政格差を縮め、全国どこでも一定水準の行政サービスが受けられるようにすることが目的
▼地方消費税交付金 消費税のうち、地方自治体に交付されるお金
▼地方譲与税 国が国税として集めたお金を、地方自治体に配分するもの

【歳出】
▼民生費 主に高齢者、障がい者子ども、ひとり親福祉などに使われるお金
▼教育費 学校や公民館など、教育施設の整備や運営に使われるお金

7 地域福祉 ▶▶▶地域福祉の体制づくり



▶地域福祉計画策定事業…379万円

地域で誰もが安心して暮らすために「地域福祉計画」を策定します。そして、地域住民や関係機関とも協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組むことを推進していきます。

まちづくり ▶▶▶活気あふれるまちづくりを推進



▶まちづくり事業…533万円

平成28年度から町が目指す10か年の将来像を描くための第6次総合計画（まちづくり計画）を策定します。町の将来像実現のために、取り組む施策などを明示することで、まちづくりの方向性を明確化します。

▶都市計画策定事業…1,297万円

立地適正化計画の策定・都市計画マスタープランの見直しを2年間かけて行います。20年後、30年後の将来のため、人口減少・少子高齢化社会に対応できるまちづくりの計画の策定に向けて取り組みます。

8 防犯対策 ▶▶▶犯罪防止や交通安全のために

▶防犯灯設置事業…985万円

夜間の犯罪などの防止や交通安全のために、今年度も継続して防犯灯のLED化を計画的に実施します。



10 町道整備 ▶▶▶道路整備で住みよいまちづくり

▶町道整備国庫補助事業…3億2,100万円

補助事業などの財源確保に努め、通学路の整備を中心に交通弱者に配慮した道づくりに取り組みます。町道幹線5号線（光善寺地内）並びに18号線（中野地内）には拡幅整備に合わせ歩道を設置します。



農村整備 ▶▶▶農村環境の整備で健全なまちづくり

▶小規模農村整備事業…5,740万円

農業生産基盤並びに農村環境の整備は、健全な町づくりの基本です。農道・用水路などの整備を行い、営農環境の向上に努め、活力ある地域づくりを目指して、引き続き「小規模農村整備事業」などの補助事業を中心に取り組みます。

12 公園整備 ▶▶▶ふれあい、憩う場の環境づくり

▶おうら中央多目的広場整備事業…8,500万円

おうら中央多目的広場は、日常のレクリエーション活動だけではなく、おうら祭りなど各種イベントや消防ポンプ操法競技大会など多目的な利用を想定した整備を図ります。今年度は舗装工事や照明設置工事を行い、平成27年度中の全面供用開始を目指します。



H27注目事業

平成27年度の予算規模は87億5,300万円
今年度に行われる主な事業を
紹介します

1 就園支援 ▶▶▶安心して子育てできる環境づくり



▶子ども・子育て給付費支給事業等…1億4,957万円

平成27年4月から全国の市町村で子育て環境の充実を図るため「子ども・子育て支援新制度」がスタートしました。町では、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進し、新制度に移行する幼稚園・保育園に通う園児を対象に、18歳までの子どもがいる家庭の保育料を第2子は半額、第3子以降は無料とする多子軽減措置を独自に実施します。

学童保育 ▶▶▶児童の健全な育成を図る場所を確保

▶学童保育対策事業…1,618万円

現在、町内に3つある学童保育所では共働き家庭や母子、父子家庭などの小学生を対象に放課後の遊びの場や安全な居場所を提供し、子どもたちの健全育成を図っています。今年度から幼稚園・保育園同様に多子軽減補助を実施。利用する保護者への支援を拡充します。



3 就学援助 ▶▶▶児童生徒の教育費を援助



▶就学援助事業…835万円（小中学校の合計額）

経済的理由によって就学困難な児童や生徒について、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費など必要な援助を行い、公平な教育が受けられるように努めます。

保育園 ▶▶▶子どもがのびのびと育つための施設整備

▶北保育園改築事業…3億885万円

老朽化した北保育園を改築し、高島幼稚園と併設。安全で安心できる保育環境の充実を図ります。また、共働き世帯の増加による保育ニーズの高まりに対応するため、新園舎では平成28年度から新たに0歳児保育の実施も予定しています。



5 学校施設 ▶▶▶子どもの教育環境の充実



▶中野小学校水泳プール改築・屋内運動場天井撤去改修事業…2億2,236万円

▶長柄小学校職員更衣室棟耐震補強事業…1,104万円

▶邑楽中学校特別教室棟改築・武道場天井撤去事業…1億2,645万円

教育施設については、耐震工事など安全な教育環境の整備を図ります。

2つの給付金 ▶▶▶住民税非課税の人や子育て世帯の負担を軽減

▶臨時福祉給付金事業…3,280万円 ▶子育て世帯臨時特例給付金事業…1,680万円

平成26年4月からの消費税引き上げに伴い行われた、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金を今年度も実施します。住民税非課税の人や子育て世帯へ給付します。

